

◎これからの暮らしやすさを考える—横浜市民生活白書を読んで

① 人口動態から見る都市の暮らしやすさ

■大江守之

1—家族が変わる—小さくなる世帯

少子高齢化社会における家族、世帯の変化については、今回の横浜市民生活白書において、一番最初に取り上げられているテーマです。そこで述べられているポイントは、これまで、横浜市において、標準的な家族像であった「夫婦と子どもの世帯」が減少し、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」が増加することで、世帯の単位が小さくなり、家族のありかたが多様化するだろうという見通しです。

これは、実は、横浜だけではなく全国的な傾向です。例えば、98年時点での将来の世帯推計を見ても、単身世帯は、1、124万世帯から1、453万世帯へと、夫婦のみ世帯についても800万世帯弱から、1、150万世帯ぐらまで増える見込まれています。

特に、単身世帯については、2010年から15年の間に、他の世帯を抜いて一番世帯数が多くなると予想されています。つまり、単

独、夫婦のみ、夫婦と子、ひとり親と子、その他（3世帯同居等）という分類の中で、単

独世帯が28・7%と最も大きな割合を占めると推測されています。我々は、世帯と言うと、まだ頭の中では、親と子の4人ぐらいから成ると漠然と思っています。確かに、80年当時で見ると、夫婦と子という世帯は42%で、単独世帯（約20%）の倍以上のシェアを占めていました。それが2015年になると、単独世帯が第1位となり、夫婦のみ世帯も全体の22%を占めるようになる。つまり、日本の過半数以上の世帯が、「子どもの居ない家族」になってしまうというのが、かれこれ10数年先の未来として予想されています。

2—人口転換と人口移動の世代

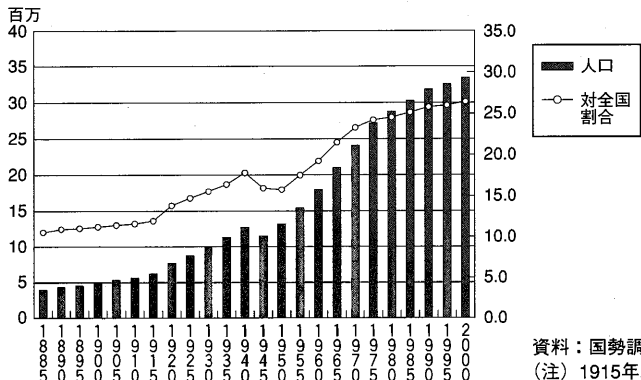
では、なぜこのような見通しが立つのかというのを、1925年から50年生まれぐら

いまでの世代の動向に着目して考えてみましょう。この世代の特徴は、兄弟数が4人で、

なおかつほとんどが成人になるまで生き残っているということです。それ以前の世代、すなわち1925年以前に生まれた人たちに關して言うと、兄弟が4人いても成人になるころには、2〜3人ぐらいになってしまっている。当時はそれだけ乳幼児の死亡率が高かった。逆に1950年代以降に生まれた世代は、出生率転換によって、もともと兄弟数が2人ということになります。

この兄弟数が非常に多いまま成人している世代を、人口学上「人口転換期世代」と呼びます。そして、この世代、特に後半の世代は、戦後の経済復興、高度経済成長の中で、成人を迎えています。この時期は、大都市中心に産業復興がされて、特に重化学工業が、横浜の臨海部もそうですけれども、発展しました。こうした大都市での労働力需要に引っ張られる形でこの人口転換期世代は、若年期に地方

図一1 東京圏人口の推移



資料：国勢調査
(注) 1915年以前は本籍人口

- ① 人口動態から見る都市の暮らしやすさ
 - ② 成熟社会における既存資源の活用 公園・緑地を中心に
 - ③ 市民の暮らしやすさを支える交通体系
 - ④ 横浜の働きやすさ—構造変化を伴いつつも充実する横浜の都市機能
 - ⑤ 横浜の家族の変化と子育て・高齢者介護
 - ⑥ 横浜の地域社会と市民が創る暮らしやすさ
 - ⑦ 横浜のランドスケープと丘陵崖都市の暮らしやすさ
- 1—家族が変わる—小さくなる世帯
 - 2—人口転換と人口移動の世代
 - 3—高齢期を迎える人口転換期世代と大都市圏の急速な高齢化
 - 4—減り続ける親子同居
 - 5—高齢者小規模世帯の暮らしやすさを考える

から大都市圏へと大量に人口移動していることが特徴です。

例えば、東京圏の1都3県の人口推移を見ても、戦前で、1,500万人ぐらいたった人口が、1955年以降、急速に増加して、60年に1,800万人、65年に2,000万人を超え、そして85年に3,000万人を超えるという形で増加をし、2000年には3,340万人ぐらいたったままになっています。(図1)

東京圏のコート・シェアというものが、あります。(図2) 1930年代前半に生まれた世代は、生まれたときは東京圏に15%だけです。その後、少し下がるのですが、これは戦中の疎開が関係しているのですが、それで少し減って、それから東京にずっと集まってくるわけです。そして30代前半ぐらいたった後はほぼ一定と、横ばいになっています。次の30年代後半生まれの人たちも、15%から始まって、もう少し早く、大きく東京に集まってきた、後は横ばい。40年代前半、ここからは、この人たちが前の世代よりもっとどんと集まってくるわけです。そしてちょっとUターンするわけです。そしてほぼ横ばい。次のベビーブーム世代、これも15%から始まって29%までいって、そして前の世代よりもちょっとUターンが大きくなって、そして横ばいになっていきます。

この1940年代の前半・後半生まれの人たちというのは、さっき言いましたように、人口転換期世代に当たり、兄弟数が多くポリュームが大きいのです。しかもこの世代は15%から30%と、15ポイント東京圏居住者が

上昇をするわけです。そうしますと、例えば1940年代後半のベビーブーム世代は、5年分足しますと、1,200万人ぐらいたった規模になります。そのうちの15%ですから180万人。200万人近くの人が東京圏に集まって来たということになります。つまり、この世代で、平均すると年間40万人ぐらいたった東京圏に集まっています。

こうした傾向が大きく変わり、生まれた時から東京圏という人の割合が増えるのが60年代生まれからです。つまりこの世代から、大都市圏2世―地方から東京圏に居を定めた人たちから生まれた子供たちが初めて登場する。そして、70年代前半、これが第2次のベビーブーム世代ですけれども、東京圏生まれは25%になって、その後は、70年代後半〜90年代前半まで、ほぼ24%ぐらいたった割合で、変わらずに推移しています。

人口転換期世代の大都市圏流入者は、主に長男、長女、長男に嫁いだ人以外の人たちだったと言われています。すなわち親の面倒を見る人を残して、あとは都会に出てくるということが起きたと考えられています。

ですから、家族社会学の落合恵美子さんは、「田舎の兄さんがいる世代」というふうになっています。このように出身地に兄弟の一部を残して、あとは大都市に出てくるということが、この世代の家族形成に非常に大きな影響を与えています。

すなわち、大都市に出てきたこの世代は、ここで配偶者を見つけ、子供を産み、家を持つというライフコースを辿る。両親は大体田舎のほうにお住まいですから、親子同居をしよう

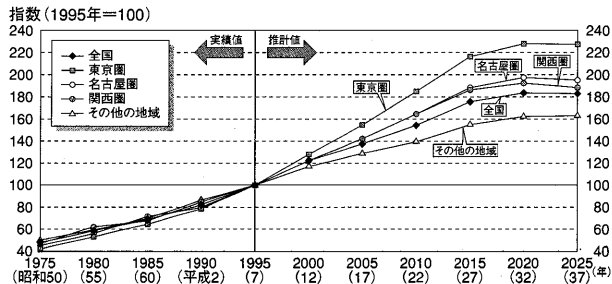
と思っても、大都市には、その対象となる親はいない。自然に核家族となるわけです。特に、1950年以降は、ちょうど人口転換で、産まれる子どもが2人になり、いわゆる標準的な核家族が形成される。そして、60年代、70年代には、今度は、東京大都市圏内での人口移動が起こりました。東京都は60年代の前半までは、人口は転入超過だったんですが、その後はずっと90年代の後半に至るまでは、転入超過―社会減になっています。要は、東京周辺の衛星都市―神奈川、埼玉、千葉へと、この時期に家族形成期を迎えた「人口転換期世代」が、東京都内から「家」を求めて流出したということです。横浜も典型的なその受け皿になった都市の一つです。

3 高齢期を迎える人口転換期世代と大都市圏の急速な高齢化

横浜のような東京圏の大都市の場合、人口構造上大きなポリュームを占める人口転換期世代が、これからのように歳を重ねていくかということが、市民の暮らしやすさを考える際の当面の大きな課題になります。

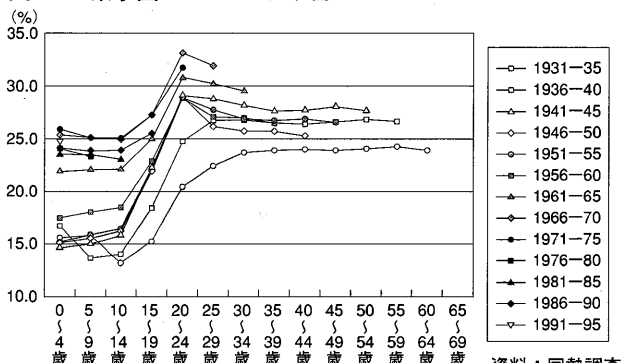
高齢化の話をする際に、いつもメルクマーとして語られるのが、65歳以上の高齢者の割合です。2015年には4人に1人、2050年には3人に1人と、よく言われています。ですが、実は、重要なことは、高齢人口の絶対数が多くなるということです。2015年には日本全体で3,100万人台、3,200万人台の高齢者がいるようになる。そして、これまでは、大都市圏以外の地方圏で高齢者

図-3 三大都市圏の高齢者人口の推移(1975~2025年)



資料：1995年までは総務省統計局「国勢調査」、2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口の将来推計(平成9年5月推計)」
(注) 三大都市圏の定義は次の通り。東京圏：千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県。名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県。関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

図-2 東京圏のコート・シェア



資料：国勢調査

が多かったんですけども、今後は、それが大都市圏のほうにシフトしてくるということになります。それは、さきほど述べた1940年代前半、あるいはその前の30年代後半までの人たちも含めて、大量に大都市に移動してきた人たちが高齢期に入るために他なりません。1935年生まれの人、2000年にはもう65歳になっているわけですし、団塊の世代の中心である1949年の人ですと、2014年には65歳になるということで、このグラフで見えますように、東京圏の65歳以上人口の増加のスピードというのは全国でも大きいと考えられています。(図-3)

4 減り続ける親子同居

少子高齢化と家族の問題を考えるうえで、今一つ示唆的なのは、子どもが成人になり、結婚してからの親子同居が、1975年以降一貫して減少しているということです。(図-4)

しかも、1960年代生まれ以降、特に第二次ベビーブーム世代以降になると、大都市圏で生まれる人が多くなり、それ以前の世代と比べて、親子が同じ地域に住むということが可能になり、同居のための客観的な条件が整ってきているにもかかわらずです。

親子同居の減少傾向を、説明する一つの仮説として、高齢者の多くに、これまでの農業や中小企業経営者、自営業だった人たちに変わり、サラリーマン経験者(退職者)が増え、女性で見ると、専業主婦経験者が

増えてくるということ。それは、子どもの側からすれば、かつての自営業のように、「家」そのものが働きの場で、親と共に家業を営み、親が高齢化すれば、親の職業を継ぎ、面倒をみる、すなわち親と共に暮らす生業上の必要性がなくなるということの意味しています。それから、同時に親のほうも、年金制度が充実して、子供に生活を頼らなくても済むといった社会的背景も生まれています。

横浜のように大都市圏郊外に、「若くて働き盛りの子育て核家族」が住む場所というイメージが形成されたのは、ポリウムのあるこの人口転換期世代のライフステージが、丁度家族形成期・成長期にあたっていたからとも言えます。しかし、これからは、彼らが高齢期に入るに従って、その子供たちが、世帯から独立し、そして夫婦が残り、いわゆるエンパイア・ネストの状態になる。それが比較的長い時間続いて、そして片方の配偶者が亡くなっても、元気であれば1人で住み続けるという家族の形がマジヨリティになるだろうと予想されます。今一つパターンは、晩婚化によって、子どもが独立せず、新たな世帯を構えないまま、パラサイトシングル状態になり、高齢夫婦もしくは、片親の世帯に中年の子どもが同居というケースです。この場合も最終的には、いずれかが高齢単身世帯になります。

5 高齢者小規模世帯の暮らしやすさを考える

それだけに、これからの大都市の郊外で一

般的になる高齢者小規模世帯の暮らし方がどうなるかということは、横浜にとつてまちづくりの重要な課題です。すなわち、彼らがだれどこに住み、どのようなサポートを受けられるのかということ。住宅か施設か、個人が担う経済的負担は大きいのか、小さいのか。多分、経済的な負担がそれほど大きくない、しかしケアがついていて、施設でなく住宅的なところという住まい方のシステムが、今よりもっと求められてくることは間違いないだろうと思います。

実は、今回の市民生活日書の中では、こうした横浜郊外部の高齢者小規模世帯がこれから地域との繋がりのなかで、どう生きて行くのかという事例が語られています。

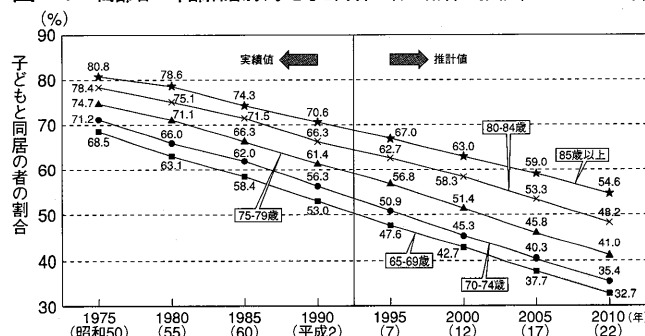
戸塚区のドリームハイツや栄区の湘南桂台の事例など、高齢期に差し掛かりつつある住民自身がつながりを持ち、高層団地や戸建ての住宅街で新たな公共空間、自分達の居場所を生み出し、それをコミュニティビジネスという形で展開しつつあります。

このように、これまで住機能オンリーだった郊外部に、職・遊・学のような機能を付加していく、空間的にも隙間をうがち、自分たちの居場所をこしらえていく。

これは、横浜だけではなく、多摩ニュータウンなど東京圏の人口転換期世代が多く住む郊外部で一つの大きな流れになりつつあるものです。そして、これからの人口減少社会の都市間競争の中で、横浜が暮らしやすい都市として市民から選択されていくための鍵となる動きだと私は考えています。

△慶応義塾大学総合政策学部教授▽

図-4 高齢者の年齢階層別、子どもと同居の者の割合の推移(1975~2010年)



資料：厚生労働省人口問題研究所「高齢者の世帯状態の将来推計：1975-2010」
(注) 実績値は総務省統計局「国勢調査」に基づく。

連続研究会「横浜の暮らしやすさを高めるために」第2回(2月15日)講演より編集